

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	安心見守り支援事業					事務事業コード	01808
部 名	健康づくり部	課 名	長寿はつらつ課	係 名	高齢者支援係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2231	2223		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市高齢者配食サービス事業実施要綱、朝霞市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱、朝霞市高齢者安心見守り通報システム事業実施要綱	
めざす 目的成果	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができる。			
事業内容	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が安心して日常生活ができるように、緊急通報システム・安心見守り通報システム設置事業を実施し、安否確認のため配食サービス事業および乳酸飲料配付事業等を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 民間事業者と業務委託契約を締結し、実施している。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			高齢者に対し、配食サービスや乳酸飲料を直接届けることで安否確認を行う。 また、緊急時にボタンを押すだけで救急要請ができる緊急通報システムや安心見守り通報システムを設置する。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				17,941		17,889		21,119		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	74		59		67				
		[ホ]一般財源	17,867		17,830		21,052				
	b 人件費				4,763		4,763		3,664		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				22,704		22,652		24,783			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.65 人		0.65 人		0.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		需用費 19千円 役務費 136千円 委託料 14,421千円(内訳:機器保守点検委託料2,528千円、配食サービス業務委託料11,556千円、乳酸飲料配付委託料337千円) 使用料及び賃借料 6,543千円(内訳:緊急通報システム借上料 2,403千円、高齢者安心見守り通報システム借上料 4,140千円)									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	配食サービス延べ利用者数	人	3,260 (2,878)		3,650 (—)		4,090 (—)		5,130 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	配食サービス配食数	食	62,848 (53,284)		70,390 (—)		78,837 (—)		98,892 H 32 年度	
	②	緊急通報・安心見守り通報システム機器設置台数	台	570 (520)		610 (—)		660 (—)		660 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 単身高齢者や高齢者のみの世帯が年々増加しており、これらの世帯が安心して暮らせるよう地域の方々の見守り活動を推進して行くとともに行政が支援し、関与する必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 配食数、延べ利用者数ともに、概ね目標を達成しており、見守り支援体制の充実が図られている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が安心して日常生活が送れるよう支援する。 参加と協働: 地域の方々が協力し、高齢者が住みなれた地域で安心した生活を支援する。 経営的な視点: 対象者の状況に対応した適切な支援を行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 見守りの手法を増やすことで、見守り体制の更なる充実を図る必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		緊急通報システム・安心見守り通報システムの設置、安心見守り連絡カード配付事業や乳酸飲料配布事業を継続して実施し、地域の方々の見守り活動を行政が支援し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができるように努める。		